

令和4年度第1回岡崎市総合教育会議会議録

日 時 令和4年8月9日(木) 午後4時

場 所 岡崎市役所福社会館2階201号室

出席者

市 長	中根 康浩
教育委員会	安藤教育長
	小出委員
	岡田委員
	千野委員
	上原委員

議 題

- 1 部活動の地域移行について
- 2 コミュニティ・スクールの導入について

報 告

- 1 未来の教室整備について～今後の大規模改修工事における普通教室の整備～

● 開会

中根市長よりはじめのあいさつ

● 議題 1 部活動の地域移行について

— 資料 1 に基づき説明（山本教育監・安藤社会文化部長） —

【質疑・意見等】

・上原委員

資料 P1 に現状の部活動の指導者の数として教諭約 640 人、部活動指導員 16 人、外部指導者 25 人と記載されている。部活動の地域移行ということは教諭以外の人たちへ移行していくことだと理解しているが、人員確保について何か具体的な作業予定やアイデアはあるのか。

（教育委員会事務局）

指導者については、部活動指導員が中心となって行っていく方向性で検討している。岡崎市内の中学校の部活動数は男女別で約 260 であるため、この全てに部活動指導員を配置することが理想であるが、予算的に厳しいことが予測される。したがって、まずは令和 5 年度に一校あたり 4～5 種目、合計 80 人程度の部活動指導員を配置できればと考えている。その後は令和 8 年度に向けて、段階的に増員を目指していきたい。

部活動指導員の年齢は大学生から定年退職者まで幅広く考えている。部活動指導員を希望する人員の確保が難しいことは承知しているが、大学生や退職後の教員経験者などに積極的に声を掛けて人員確保に努めたい。

・上原委員

具体的な人数についてお答えいただいたが、人員を配置するための金額はどれくらいになるのか。

（教育委員会事務局）

現状の部活動指導員 16 人に対しては、1 時間あたり 1,510 円の報酬を支払っている。夏休みも含む週 9 時間程度の活動で一人当たり年間 50 万円程度になる見込みである。まずは土日から地域移行を行うということになれば、金額は半分以下に収まるものと見込んでいる。

・市長

資料 P2 に岡崎市のスケジュール感が記載されているが、スポーツ庁や文化庁が示す方向性との違いという観点から説明をお願いしたい。

・教育長

部活動の練習試合や公式戦は土日にはできないこともあり、その部分の教員の関わりを全くなしにすることは現実的ではない。そのため、土日の学校管理下の地域学校部活動における教員の関りとして、練習試合や公式戦の指導や引率は引き続き残る。

一方で、スポーツ庁は土日における教員の関与をなくす方向性を示している。この通りにするのであれば、平日は教員が指導して、練習試合や公式戦を別の指導員が指揮することになる。これは少し違和感があるため、本市では、平日における部活動指導員による指導を導入して土日の分の埋め合わせることを検討している。そうすることで、トータルで教員が部活動に関わる時間では国が示すものに合致させることができる。

・市長

国は土日の部活動を地域に移行する方向性を示しているが、平日は教員が指導して、練習試合や公式戦を別の指導員が指導することは現実的ではないため、岡崎は岡崎独自のやり方を検討しているということをご理解いただきたく説明を求めた。

・教育長

部活動の地域移行の話については6月にスポーツ庁や文化庁から突然出てきた話で、今部活動をしている生徒たちは全く想定していなかった話。国から方針が示されたことで、教員が今後土日の部活動に関わらないということでは生徒たちに示しがつかない。したがって、平日の部活動指導員による指導を導入しつつ練習試合や公式戦の指導・引率は引き続き教員が行う。

その間に学校管理下外の地域ブロック部活動を新規で立ち上げる。地域ブロック部活動における指導者は兼職兼業の教員や大学生を主体とした部活動指導員、地域の人材などを想定している。

そうは言っても生徒の数は多いので、地域スポーツ・文化活動、いわゆるクラブチームやスポーツジムで活動する生徒がどれほどの割合になるのかによって地域ブロック部活動の割合も変わってくる。地域スポーツ・文化活動の活動が膨らむなら市費も抑えられるので、地域スポーツ・文化活動の部分については社会文化部にも尽力してもらいたい。

この移行を成功させなければ、部活難民のような生徒が一定数出てきてしまう。部活動もやらない、塾にも行かない手持ち無沙汰な状況は生徒の健全育成にはならない。オール岡崎で地域ブロック部活動と地域スポーツ・文化活動をきちんと整理していきたい。

・千野委員

子が学校の部活動で放課後の時間を過ごしてもらうのは親としてもありがたい。また、長期休暇においても、部活動を通じて定期的に学校に行く機会があるのはありが

たいこと。それが突然、国が示す方向性によりなくなる方向に動くことは親も驚くだろう。いろいろな検討を行っているところだとは思いますが、部活動をなるべく継続・維持してもらう方向で進めてもらうのが保護者の立場からしてはありがたい。

また、指導者の質を保証するための給与の確保も必要なため、なるべく予算的な背景がある状態で進めてもらった方が安全。

- ・教育長

地域スポーツ・文化活動は基本的には受益者負担で行うもの。一方で、地域ブロック部活動は部活動指導員に順次移行していくことになるので、その部分は国から補助をもらいつつ市費でやるしかない。ここのすみ分けをどのように行うのか整理が必要。

- ・市長

これまで教員のボランティア的な労力によって担っていた部分を解放し、他の人材に付け替えるというところが国の一番の狙い。

- ・小出委員

今までイメージしていた部活動が大きく変わっていくということは分かるが、全体像やこれが成り立つのかどうかは今一つ分からない。

部活を支える方をどれくらい確保できるのか、また、そもそも市内に十分な人数がいるのか。

(社会文化部長)

行政側の立場から考えると、スポーツ協会やスポーツ協会に所属するスポーツ団体、総合型地域スポーツクラブなどにどれだけの人材がいるのかを把握できていないし、受入れをしてくれるのかどうかもまだ分からないため、まずは意向調査などを行う必要があると考える。

- ・市長

担い手が具体的に示されてこないとイメージが湧きにくいところはある。

本件についてはまだどこの自治体も手探りの状態であると思うが、何か情報があれば共有していただきたい。

- ・教育長

名古屋市は小学生の部活動を全て委託している。また、豊田市は教員の働き方改革に焦点をあてて、土日は地域の方々に手伝ってもらうことで教員の負担を軽減している。東京のある区では既に中学生の部活動をすべて委託しているとの話も聞く。

95%の生徒が中学校の部活動をやっている中で、中途半端に進めていくと取り返しがつかないことになるため、まだ検討段階の自治体がほとんどではないか。

- ・市長

先ほどの発言にもあったが、部活動については放課後の預かり機能も持っているため、そういった機能が危うくなるかもしれない。また、場合によっては有料化や送迎が必要になるなど課題は様々ある。

- ・岡田委員

教員の働き方改革といった要素、生徒のための部活動といった要素がごちゃ混ぜになっているような印象を受ける。国はどちらかということから部活動を切り離す方向性を示しているように見受けられるが、岡崎市としては学校が関わった部活動をいかに良い形でやっていくのかを検討していくという理解で良いのか。

先ほど部活難民という言葉も出たが、一番忘れてはいけないのは、生徒の放課後の居場所を確保することや、大きな経済的な心配をせずにやりたいことに取り組める選択肢が残されていることであると思う。

- ・教育長

学校管理下の地域学校部活動を残すことが許されるのかどうかは現時点では明らかになっていない。ただし、学習指導要領から削除されたらやることはできないし、基本的にはその方向である。

- ・岡田委員

部活動指導員をやってみたいという大学生や地域の方々をどのように確保していくのか。魅力的なPRが必要。

- ・教育長

市内の大学生に注目している。岡崎の部活動を経験した大学生が部活動指導員や地域の指導員、又は、教員になるなど上手くつないでいくことが理想。

- ・市長

学習指導要領から部活動がなくなると、学校の教員が部活動に関わる根拠がなくなるといふことか。そうなると、学校管理下の地域学校部活動は場合によってはやりたくてもやれないものになるのか。

- ・教育長

次の学習指導要領では「部活動を削除する、あるいは、地域移行への体制が整っていないところは今の形を残すこともできる」という記載にする見込みというのが今ある情報。

・市長

校長先生が「あなたはこの部活の顧問です」と指示することができなくなるとすると、完全に先生のボランティアでやってもらうしかなくなる。また、生徒としても部活動に参加する正当性がなくなる

(教育委員会事務局)

現在の中学校学習指導要領では部活動を教育の一環として行うこととしているため、学校はそれに基づき部活動を行っている。それが全くない中、学校教育で部活動をやる学校があるとは考えづらい。

2027年あたりに改訂の素案が出るのではないかとされている。それまでに国から何らかの指針が示されるだろう。

・上原委員

文化系の部活動は消滅してしまう心配もある。岡崎市としてどう文化を育てるのか、継承していくのかも考えなければならないと思う。

(総合政策部長)

岡崎市では、リブラで市民活動団体の登録をしており、現在、スポーツや文化分野で計300くらいの公益性のある市民活動団体が登録している。各団体には毎年事業報告を出していただいているとされており、それをすべて市でチェックしている。茶道や書道をはじめ様々な文化活動に関する団体が加盟しているので、適正な対価を出せばそういった団体が文化系の部活動の受け皿になる可能性はある。

・上原委員

受け皿となり得る団体があるということは理解した。

・市長

岡崎は文化芸能の土壌があるため、強みがあると感じている。

・市長

本日は教育委員会、スポーツ、文化の3つに分けて報告をしてもらったが、どこかの段階で統合した話し合いの場ができていくということはあるのか。それとも、それぞれが別々で検討を進めていくのか。

(教育委員会事務局)

市長部局と教育委員会で協議する場を設けて連携し合いながら検討していきたい。

・教育長

まずは課長級でワーキンググループを作って話し合いをしていきたい。

資料P2の今後の方向性に記載の「1 教育委員会の特別委員会の立ち上げ」、「2 部活動地域移行委員会の立ち上げ」は並行してやった方が良くもしいない。

・市長

教育委員の先生方にどう関わっていただくかということもその中に盛り込んでいただきたい。

・市長

非常に難しいテーマであった。この議題に関する本日の議論はこれまでとしたい。

議題2 コミュニティ・スクールの導入について

— 資料2に基づき説明（山本教育監） —

【質疑・意見等】

・上原委員

資料 P26 の岡崎市学校運営協議会規則第4条(2)に記載の「教育課程の編成に関する事」について、ここでいう教育課程は学習指導要領とは別に学校で定める教育課程なのか、学習指導要領の枠を超えて定めることのできるものなのか。

(教育委員会)

教育課程の編成権は校長にあり、その大元となるのは学習指導要領である。学習指導要領に基づいて校長が定めた教育課程を示して、その承認を得るという意味合いである。

・千野委員

コミュニティ・スクールを導入するとすると、学校運営協議会のほか地域学校協働本部も同時に作っていくということになるのか。

(教育委員会事務局)

岡崎市の学校教育等推進計画に示しているとおおり、地域学校協働活動推進員を2025年までに3校立ち上げて、地域学校協働本部と連携していくことを目標としている。将来的には全小学校や全中学校学区に拡げ、コミュニティ・スクールの制度と並行して進めていくことで、地域の人材や地域の教育力を学校現場に活用していきたいという狙いがある。

・岡田委員

各学校それぞれで既にいろいろな活動に取り組んでいると思うが、それを形にしていく計画という理解で良いか。

(教育委員会事務局)

まずは全小学校への設置を考えている。小学校での設置状況や効果を見ながら中学校への導入を検討していきたい。

・市長

いつまでに設置しなければならないなど、目標となる時期は設定されているのか。

(教育委員会事務局)

部活動のようにいつまでにという具体的な年数は示されていないものの、努力義務化されたので積極的に取り組んでいきたい。

今後のスケジュールについては資料 P24 の下段に記載している。令和 8 年度から本格的に小学校への導入を開始して、令和 9 年度には小学校 47 校への導入が完了する予定。令和 4～7 年度は順次モデル校を増やしながら令和 9 年度の導入完了を目標とする。

・上原委員

コミュニティ・スクールを先行して導入した学校の課題など、何か情報があればお示しいただきたい。

(教育委員会事務局)

文部科学省のアンケート調査によれば、学校と地域がより情報を共有することができるようになった、地域が学校に協力的になった、特色のある学校づくりが進んだなどのメリットがあった。

デメリットとしては、推測になるが、教員の人事に意見することができる権限などが加わったため、学校側が人選に慎重になっているという声も聞かれる。

・市長

このテーマも今まさに検討段階のため、このあたりで議論を終了としたい。

● 未来の教室整備について～今後の大規模改修工事における普通教室の整備～

— 資料 3 に基づき説明（河合教育部長） —

【質疑・意見等】

・小出委員

ロッカーの大きさはこれが最大限なのか。

(教育委員会事務局)

小学校においてはこれから 32 人学級を進めていく。その中でなるべく大きくスペースをとろうとするとこれが最大の大きさであると考えている。

・小出委員

ランドセルを入れると他には何も入らないのではないか。

(教育委員会事務局)

奥行としてはランドセルでいっぱいになるが、横にある程度のスペースは確保できるため、そこにお道具セットなどの収納は可能。

・千野委員

今回内装が中心となっているが、遮光や換気のための網戸の設置などに関しては既に検討がされているのか。

(教育委員会事務局)

カーテンについては令和元年度に教室にエアコンを導入したときに遮熱カーテンをつけている。網戸はコロナ対策で2年前から多くの学校で設置が進んでいる。

・市長

今日をきっかけに各議題についてのご検討をお願いしたい。

● 閉会